

ベネズエラ 長引く危機の行方は？

伊藤 昌輝

はじめに

ベネズエラは1960年代以降、ラテンアメリカでは最も民主化の進んだ国の一つと考えられていた。しかしそれを支えていた二大政党制は、徐々に政治エリートと大衆の間にコミュニケーションと認識のギャップを生むこととなった。そのような状況のもと、99年に軍人出身のアウトサイダーであるウーゴ・チャベスが「ボリバル革命」を標榜し、国民の圧倒的支持を得て大統領に当選した。しかしながら、大統領は伝統的政党、大企業、組織労働者など既得権益をもっていた諸セクターや中間層以上の市民を敵視する発言を繰り返すとともにワンマンな政治運営を行ったため、国はチャベス派・反チャベス派に分断された。2002年4月にはチャベス退陣を求めるデモ行進に対し武器使用による制圧を軍に求めたため一旦政権を追われたが、チャベス派軍人の巻き返しにより3日目にカムバックした。それを機に軍は肅清され、主要ポストはチャベス派で固められた。また同年12月から2か月間にわたり国営石油公社(PDVSA)も加わったゼネストがあり、市民は車のガソリン調達に4~5kmの列をなさざるを得ず、政府は崩壊寸前まで追い込まれたが、結局軍を動員しゼネストは終了した。その結果、石油公社からも反チャベス分子は一掃された。この後チャベス大統領は政策を一気に急進化させ、「ボリバル革命」は「21世紀の社会主義」を目指すものだと公言し、軍とPDVSAをバックに、ポピュリズム政治を展開してきた。しかしチャベス大統領は任期途中(13年3月)に死去、彼の指名したニコラス・マドゥーロが後を継いだ。14年にわたるチャベス政権と既に満4年近くになるマドゥーロ政権を合わせると、チャビズモ(チャベス派)政権は17年を超えた。

最近の国内情勢

経済面

ベネズエラの経済は今や危機的状況にある。外貨収入の96%を原油輸出に依存する同国は最近の国際原油価格の下落(2013年バレル当たり100ドル、14年88.42ドル、15年44.65ドル、16年1月には一時最低の24.25ドルまで下落)の影響をもろに受けている。食料品、

医薬品、生活物資が欠乏し、長蛇の列を作っても手に入らず、国民の67%は闇市(パチャコ)に頼っていると言われる。また13年以降、国民の大半(86.3%)は食料品の購入を減らしており、飢えが日常の話題に上っている。さらに病院・医療機関では医療器材の部品調達ができないため手術や透析ができず、糖尿病、高血圧、癌等の患者の薬の入手が困難になることも頻繁だという。ベネズエラ思想家ウスラル・ピエトリは1930年代から石油というパラサイト的産業への依存を改め、石油で得た外貨を農業、工業等より生産的な産業に投資するよう警鐘を鳴らしていた。しかし政府は石油価格が最も高かった04~13年の間にむしろ対外債務を5倍に増やし、経済の重要部門を接収し、厳しい為替管理や価格統制を実施した。そして原油価格が下がると深刻なリセッションに陥り、IMFによれば15年の実質GDP成長率は-5.7%、16年予測は-8%、またインフレ率(期末値)は15年180.87%、16年予測は720.01%である(中銀による経済統計の発表は停止されている)。16年9月時点の外貨準備高は119億5,500万ドルで、12年末の41%に減少している。

電力事情も深刻であり、16年には首都カラカスを除き全国的に電力の配給制が実施され、1日4時間の停電、官庁は電力節約のため数か月にわたり週2日の勤務、その後週5日に戻ったが勤務時間を短縮した。これは政府の効率をさらに低下させることとなった。水も配給制が敷かれ、公共交通手段も部品不足で危機状態にある。16年におけるベネズエラの輸入総額は約150億ドルに止まり、これは12年の輸入額の4分の1にすぎない。

チャベス政権は03年以降“ミッション”と銘打った貧困層救済のための社会開発プロジェクトを実施してきたが、国民の食料供給もままならない現状の下で社会政策“ミッション”も機能不全に陥っているようだ。また、食料を直接市民に低価格で配給する制度CLAP(供給・生産地域委員会)も全国に行きわたる食料がなく、与党PSUV(ベネズエラ統合社会主義党)が実施を担当していることから同制度の政治利用や腐敗が指摘されている。

ベネズエラは現在外国からの援助を必要とする緊急

事態にあるにも拘わらず政府はそれを認めようとはしていない。外貨不足により対外債務の支払いが懸念される場所であるが、16年については130億ドルに上る元本・利子の支払いを輸入制限等によって乗り切った。ベネズエラは、アルゼンチンと異なりデフォルトを起こす事態は何としても避けるものと見られている。万一デフォルトに陥ると国民生活への被害が極めて大きいからである。食料自給率が高く、国内経済基盤も比較的強いアルゼンチンと異なり、ベネズエラでは仮にPDVSAがデフォルトに陥った場合、債権者は同社の海外の銀行口座や石油輸送船などを差し押さえるだろう。そうすると、外貨収入の9割以上を生み出してきた石油部門が外貨を稼げなくなる。同国は食料から基礎生活用品に至るまで輸入に依存しており、国内の生産基盤も弱いので、輸入が滞れば大混乱に陥る恐れがある。



カラカスでの反対派による抗議集会

政治面

チャベス大統領の死去を受け、2013年4月、改めて大統領選挙が実施された。そしてチャベス政権を継承するマドゥーロがカプリレス野党統一候補との一騎打ちの結果、2ポイント未満の僅差で勝利を取めた。同政権はこれまで、故チャベス大統領の政策路線を踏襲してきたが、前大統領のもつ指導力とカリスマ性に欠け、さらには国際石油価格の下落とも重なり、経済情勢や治安の悪化が進んだ。その結果、国民の不満が高まる中で、与野党支持層間の暴力的な衝突が発生するなど、情勢が不安定化している。

15年12月には有権者の74%が投票に参加した国会議員選挙（一院制）が行われ、野党連合のMUD（民主統一会議）が167議席中、112議席（3分の2）を占め勝利を取めた。過去17年間にわたり与党PSUVが立法府を支配してきた時代が終焉を告げたのであ

る。国民はこれで政治が変わると期待したが、国会で可決された法案はことごとくマドゥーロ大統領がコントロールする最高裁によって阻止され、政治は停滞が続いている。最高裁と国家選挙管理委員会（CNE）は完全にマドゥーロ政権の支配下にある。また政権内部における軍部の存在感が高まっており、パドリノ・ロペス国防大臣ほか閣内に軍出身者が増え、国防大臣が筆頭閣僚として食料、その他生活必需品供給の責任を担っている。

最近の世論調査によれば国民の68%はマドゥーロ大統領の早期退陣と選挙の実施を訴えている。ベネズエラの憲法によれば、大統領の任期6年の半分が経過すると大統領罷免の是非を問う国民投票の実施が可能となる。そして残り2年以上を残して罷免されると選挙を行い、残りの任期が2年未満の場合は副大統領が大統領に就任することになっている。野党は大統領任期が残り2年を切る前（17年1月9日が期限）に罷免国民投票を実現して選挙に持ち込もうとし、そのために必要な有権者20%の署名集めを10月26～28日の3日間に予定していた。ところが一部の地方裁判所が国民投票の申請に必要な全国有権者の1%の署名集めにおいて不正があったと指摘し、これを受けて国家選挙管理委員会は罷免投票の手続きを一時停止すると発表した。野党は憲法にうたわれた国民の権利をないがしろにする行為だとして、首都カラカス中心部での抗議行動を実施。アルマグロ米州機構（OAS）事務総長も同措置を民主主義の破綻であるとして厳しく非難した。さらにメルコスール（南米南部共同市場）も、マドゥーロ政権に法の支配と加盟国議定書の貿易および人権に関する取り決めに履行するよう求めていたが、同国がこれを履行しなかったため16年12月1日をもってメルコスールの加盟資格を停止した。ベネズエラ政府はこれを南米4カ国によるクーデターであるとしてメルコスールを非難している。

他方、10月末よりローマ法王庁の仲介による政府側と野党側の話し合いが始まった。野党側は罷免国民投票ないし選挙の繰り上げ実施および政治犯の釈放を中心に置きつつ、国会が最高裁によってブロックされている状態の解決、早急な薬品不足の解消策等を要求しているとされる。しかし政府側は話し合いの冒頭でさして重要でないとみられる政治犯5名を釈放する等のジェスチャーを示したものの、核心部分では譲歩の気配はなく、話し合いは平行線を辿っている。野党側も必ずしも一枚岩ではない。ほぼ4つの派閥が存在し、

例えば新国会議長のヘンリー・ラモス・アルupp民主行動党 (AD) 代表は野党連合の民主統一会議 (MUD) 内でも過激派の一人として知られ、前2回の大統領選挙に出馬したエンリケ・カプリレス正義第一党 (PJ) 党首・ミランダ州知事 (穏健派) との間で意見が分かれていますとされる。



チャベス支持派のデモ
(<http://www.scoopnest.com/es/user/MervinMaldonado/766965430145654784> より)

おわりに

現状は以上のような次第で、ベネズエラの政治的、経済的混乱は今後もかなりの期間続くものと見られる。ボリバル革命の旗を掲げあくまでも政権維持に執着す

る政権側が反対派との話し合いで解決の糸口を見出す可能性はきわめて薄いだらう。話し合いは政権側の時間稼ぎとも見られる。他方、政治、経済が危機的状態にあり、国民の大半から見放されているとは言え、マドゥーロ政権は依然として最高裁と国家選挙評議会を手中に収め、国民の20%の支持を得ている。2018年の大統領選挙がターニングポイントになるのではなかろうか。そこまで現政権が持たない可能性もあり、またその時点で反対派の政権ができないと混乱は19年以降も続くこともあり得よう。

今後のベネズエラを占う上で注目すべきは、政権側が20%の国民の支持をいつまで保てるか、反対派の不満が暴力に発展しないか、その場合の軍の動き如何、そしてなによりも今後の国際石油価格の推移であろう。石油輸出国機構 (OPEC) とロシアなどの非加盟の主要産油国は12月10日、15年ぶりに協調減産で合意した。しかし果たしてこれによりベネズエラ経済にとってボーダーラインとされるバレル当たり60米ドルを確保できるのか、そしてそれを今後長期間にわたり維持できるのか疑問なしとしない。

(2016年12月15日記)

(いとう まさてる 日本ベネズエラ協会会長
ラテンアメリカ協会副会長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『パラグアイの実験』

マイクル・ワイルディング 江澤即心訳 朝日新聞出版
2016年7月 140頁 1,300円+税 ISBN978-4-02-100251-9

著者は英国生まれのオーストラリアで活躍する作家、英文学を講じる大学教授。19世紀末に大英帝国の下での資本主義、不正の横行に失望した社会活動家のウィリアム (俗称ビリー)・レインがパラグアイに社会・共産主義社会の実現を目指す入植協同組合員400人を率いて首都アスンシオン東方150kmのアホス (現コロネル・オビエド) 近くの原野に移住したが、内部対立により分裂して自身に従う者を引き連れ離脱し再出発を図るまでの、実際にあったオーストラリア人のパラグアイ入植を描いた歴史小説。

レインらの定めた厳しい禁酒、行動規範や持ち物の組合所有、組合憲章の履行等をめぐってイデオロギーが崩壊、次第にレインと対立する者が増え、一方土地保有等が確定するまではと組合員達への説明をせず、支持者以外は信用しないというレインの性格も相俟って入植協同組合は分裂、社会主義協同社会建設という夢は瓦解していく。

オーストラリアに残る手紙や報告書、電文、関係者の回想録等の資料と組合機関誌、当時の新聞から取り纏めた事実に基づく小説であるが、沢山の懇切な訳注にもかかわらず著者も訳者もスペイン語の表記やパラグアイ現地の事情に疎いのが判るのが残念である。

(桜井 敏浩)